

鳥取短期大学地域交流センターの歩み

— 地域交流センター設置前史とセンター設置後の試みについて —

國本 真吾 (Shingo KUNIMOTO)

はじめに

2012 (平成 24) 年度、鳥取短期大学地域交流センターは設置 6 年目を迎えた。本年度、本学は一般社団法人短期大学基準協会による第三者評価を受審すべく、その基礎資料ともいえるべき『自己点検・評価報告書』の作成過程を通じて、全学をあげての自己点検・評価活動を強化してきた。前回、第三者評価を受審した 2005 (平成 17) 年度は、地域交流センター設置前であったため、地域交流センターとしての自己点検・評価に本格的に取り組むのは今回が初めてとなる。今般の全学をあげて取り組んだ自己点検・評価は、2011 (平成 23) 年度までの内容が中心であり、地域交流センターとしては設置から 5 年間の歩みを振り返る機会ともなった。10 年を一つの区切りとすれば 5 年はその中間点であり、その間の取組みを総括することは中間評価という意味にもなっている。

本学では、2011 年に創立 40 周年として『鳥取短期大学 40 周年記念誌』を発行し、30 周年以降の 10 年間の総括している。加えて、本年度の『自己点検・評価報告書』を重ねれば、それらの中で記された地域交流センターに関する動向は、ある程度把握することが可能となっている。そこで、本稿ではそれらに収めきれなかった内容を含めて、視点を変えた形で地域交流センターの歩みを振り返っていく。

1. 地域交流センター設置前史 (2005～2006 年度)

(1) 現代 GP チームの存在

2007 年度に本学地域交流センターが設置されて以後の、センターの歩みの概要は『鳥取短期大学 40 周年記念誌』の第 4 章 (pp. 122～123, p. 145) 及び第 6 章 (pp. 203～206) に記されている。そこでは、設置に至る経緯について、「いくつかの部署が窓口となってそれぞれに進めていた」地域における活動を、「本学の地域貢献をさらに効果的、積極的に推進するため」には「交流の窓口を一本化」する学内での意識の高まりが、センター設置の背景として記されている。これが、センター設置に向けた一つの流れであったことは事実だが、当時もう一つの「地域交流センター」構想も存在していた。

第 1 回目の短期大学第三者評価 (2005 年) を終えた 2006 年 1 月、学内の教職員の中から 11 名が召集され、特色 GP (特色ある大学教育支援プログラム)・現代 GP (現代的教育ニーズ取組支援プログラム) のプロジェクトチームが編成された。2 本のテーマ設定で、それに応じた学内プロジェクトを組織し、文部科学省が募集する GP (Good Practice) 申請に向かうというミッションが与えられた。この 2 つのテーマの内の一つが、現代 GP 申請を目指して「地域貢献」型をテーマに掲げた、「地域交流プロジェクトチーム」である¹⁾。

『鳥取短期大学 40 周年記念誌』では、地域交流プロジェクトチームについて、「くらし国際交流フェスティバル」に絡んだ形で記されている (p. 221)。本学の地域貢献型の新たな試みとして、地域と大学が協働した「地域交流フェスティバル」を企画し、その準備過程を学生教育の機会ととらえ、主にソーシャルスキルの育成をねらっていこうというのが、現代 GP 申請に向けたこのプロジェクトチームの計画であった。「くらし国際交流フェスティバル」(本報告書 pp. 28～41 参照) は、現在も本学

が参加して続けられているが、チームとしての関わりは、チームが提案する「地域交流フェスティバル」に向けたパイロットモデルとして、学生教育の可能性を「くらし国際交流フェスティバル」の準備過程から得ようというものであった。

(2) 現代GP チームにおける「地域交流センター」構想

チームが提案する活動を推進していく学内機関として、本学内に「地域交流センター」と称する組織が必要だという議論が、チーム結成間もない頃より提起されていたことは、学内でも余り知られていない。これが、もう一つの「地域交流センター」構想であり、現在の地域交流センターの機能を考える上で非常に重要である。

当時のチーム会議の議事録より、「地域交流センター」に関する記述を見てみよう²⁾。

・2006/1/18 第1回打合せ : 「ボランティア支援センター的」発想から

ボランティア支援センター的なものを作り、募集・応募側とも登録制にする。また、ここで養成講座的なものを行い、教育した上で学生を送り出す。更に、ボランティアを募集する団体、企業等にはボランティア＝“人足”ではなく教育の一環であることを認識してもらい理解してもらった上で登録してもらう。大学教育に力を貸してもらうような形である。／ボランティア活動を通して地域に育てられ力をつけた学生が社会にでてこの力を発揮し、社会貢献することにより還元するという図式である。

・2006/1/28 第3回打合せ : 「地域交流センター」の語が初出？

ボランティア等の募集がきても、学生課のみでの対応では学生が上手く集まらない。先生まで話しを通し、先生の方から声をかけてもらうと集まる。学生委員会レベルでの対応を考えても良いかとも思うが、学生委員会は学内のことが本来であり、その域を越えることとなり、適当ではないとも思う。／やはり「地域交流センター」を作り、そこを中心に動くような体制にしてはどうか。

・2006/2/13 第4回打合せ : 「地域交流センター」の内容検討

学内では「北東アジア文化総合研究所のスペース」の有効活用が考えられる。／地域交流には“グローバル”なもの“ローカル”なものがある。点がたくさん集まると面になるように、ローカルなものを積み重ねていくと、グローバル化していく。／「地域に開かれた大学」として本学は地域とどう関わっているか。どう地域に出て行くか、どう地域に開かれているか、そして開かれていくか。しげんに学生が地域と触れ合っていく中で、地域交流をどうプランニングしていくか。

例えば

◎地域交流センター

- ①ボランティア登録・支援業務
- ②カフェ（市民交流、地域活動）サテライト
- ③フェスティバル（国際交流）
- ④作品展示（住居・デザイン）
- ⑤市民教育講座のプログラムを設け、講演会、シンポジウムを開催する。対して、学生教育では教養科目の中に倉吉学を設け、まちづくり協議会、倉吉市と連携する。

・2006/2/20 第5回打合せ : 「地域交流センターについて」という協議題で本格的に議論

前回挙がった7項目の他に、久山先生の特別研究で行っておられる「地域のたまり場づくり（障害者、高齢者そして地域の誰もが気軽に集まることのできるたまり場づくりを学生が行う）」も加える。（國本注一当日配布の荒井作成資料では、前回議事録とは異なり7項目に整理化されていた。）／GP申請でのポイントを挙げると①身近な地域社会を対象に活性化を図ろうとする「分野」が明確

化されている②地域社会の「外部組織」との連携にもとづく、などである。これらを踏まえて考える必要がある。／地域交流センターを「福祉」「生涯学習・リカレント」「郷土」などの分野に分けて考えてみてはどうか。／「生涯学習」は大学と社会人の方との関係と思いがちだが、学生にとっても社会人と一緒に学ぶことは、現場で活躍する方から体験等を聞く機会が得られ、有益な交流の機会になり得る。／長期的スパンで考えることは重要だが、とりあえずは範囲を限定してはどうか。まずは学生に関連することから考えていった方がよいように思う。／地域の方は本学に何を求め、期待しているのだろうか。／地域の方が短大に行ってみたいと思っているのなら、短大に行きやすい日を作る。(例えば食堂を開放する日を設けるなど)／大学としては地域の人にキャンパスへ足を運んでもらうのか、あるいはこちらから地域へ出掛けていくのか、どちらが良いのか。(→両方、双方向)

・2006/3/26 第9回打合せ : センター設置は将来的な希望の段階

地域交流を大学として組織化するなら、「地域交流センター」が必要。ここで学内の各部署がどう連携するかその骨格や、学内と学外の連携の方法の骨子を作る作業を担う。／4～5年先に作るなら、試行的にやっていくフェスティバルなどを積み上げていってそれを基に交流センターを作るという順番になる。／中身の部分がしっかりしていれば、交流センターがあってもなくてもやっける。

プロジェクトチーム結成当初は、「中長期的な視野に立って『地域交流』の将来計画みたいなものを描くことが当プロジェクト・チームの仕事」(第1回)であると確認されている。チームの任務はGP申請がすべてではなく、GP申請そのものが本学の「地域交流」の将来計画を示すことにもなるという意気込みであった。最終的に、このチームが起案して2007年度現代GPに「ソーシャル・スキルをもった地域人の養成～住民との協働による『とりたん地域交流フェスティバル』～」を文部科学省に対して申請したが、結果は不採択に終わっている³⁾。

しかし、チームの結成初期における議論で、「地域交流センター」という名称の学内組織の必要性が確認されていることは、注目されるであろう。議論では、「ボランティア支援センター的」(第1回)な組織の必要性が言われ、第3回での「地域交流センター」という名称に基づく議論の展開へと繋がっていく。第4回ではそれに加え、地域交流センターに本学の各学科・専攻の特色を反映させた地域との交流活動を結び付けて整理しているが、まだ具体的な形にはなっていない。第7回では、その整理を「福祉」「生涯学習・リカレント」「郷土」等の分野別に分けていく形も示されている。これらの議論の結論としては、第9回において、組織としての「地域交流センター」の必要性と学内の各部署・学外との連携についてという点まで話が及んでいるが、これ以降の会議では「くらし国際交流フェスティバル2006」の準備に移行したため、以後「地域交流センター」に関わる議論は交わされていない。実際に、2006年4月3日の教職員全体会におけるチームの報告、同年7月19日の報告では「地域交流センター」の文言は使用されていない(しかし、7月19日の報告においては、「ボランティアセンター(教育・登録・加盟)」設置の必要性を提案において含めている)。

(3) 学生教育を目論んだ「地域交流センター」構想

筆者がチーム内資料として、2006年4月5日時点に記した「鳥取短期大学における地域交流フェスティバルを通じた学生教育プログラムの構想(國本私案)」では、前節で紹介したそれまでのチームにおける議論を素地として、GP申請に向かって検討を進めていくプログラムの叩き台を示した。その中で、プログラム検討の前段として「将来的に本学で求められるもの」に、「①例えば、『鳥取短期大学ボランティアセンター』のような窓口とコーディネート体制…学生課や一部の教員に限定せず、学生が運営を行なう組織(一案としては学友会クラブとする)。／将来的には『地域交流センター』を設置し、その下部にボランティアを一機能として位置づける。」と記している。この内容はチームにおける

議論を踏まえてはいるが、「ボランティアセンター」を学内組織の再編化で考えたチームに対し、筆者の私案は、あくまで学生が運営する組織として位置づけているのが大きな違いである。しかし、共通しているのは「地域交流センター」を「将来的」なものとして、その前段となる「ボランティアセンター」の設置を位置づけたところである。これらの構想は、地域における学生のボランティア活動を単に斡旋するのではなく、学生教育の視点から地域と協働で取り組む連携を意識したものであったが、設置後の地域交流センターのコンセプトイメージとして、「研究」「連携」とあわせて示した「教育」の柱は、このチームにおける構想を踏襲したものである⁴⁾。

結局、地域交流センター設置前年に議論として交わされた「地域交流センター」構想は、その名を用いて学内で公にすることは無かったが、2006年秋の学長提案及び大学協議会における検討を通じて、その名が浮上してくることにになり、2007年4月の「地域交流センター」設置へと至るのであった。

2. センター設置後の歩み

(1) 中嶋邦彦センター長 (2007～2008年度) 期

2007年度、鳥取短期大学地域交流センターが設置され、初代センター長に中嶋邦彦教授(幼児教育保育学科)、専任研究員に板倉一枝助教(生活学科食物栄養専攻から配置換)、事務職員として雛倉千恵子課長が就任した。あわせて、学内委員会として「地域交流センター運営委員会」も置かれ、運営委員にはセンター長・専任研究員・教務部長・事務局長の他、「本学専任教員の中から、学長の指名する者」で構成された。

センター設置初年度は、「地域交流センター」自体のPRに努めた1年ではあった。図1は、設置後まもなく作成したPR資料(A4版片面印刷)である。その中では、センターの説明として次のように記されている。

地域交流センターも開校しました

鳥取短期大学は、大学の理念のひとつである「地域と共に歩む大学」を実現するために、今年度より地域交流センターを開校いたしました。本学の地域交流の拠点として、教育・研究資源を活用し、地域社会の文化、教育、福祉・健康、産業を支援するとともに、地域研究を行い、地域と本学の発展に寄与できればと願っております。／産官学の連携はもとより、公開講座やセミナーの実施、受託研究、各種講演講師の依頼や学生ボランティア・アルバイトなどの受入窓口として地域の皆様からのご要望に対応するほか、大学施設の利用や地域交流に関するご相談なども承ります。／地域と大学をつなぐ窓口となり、本学の教職員や学生の人的資源、また研究や教育の資源を活用していただけるよう可能な限り対応いたします。

＜スタッフ＞

センター長 教授 中嶋 邦彦	専任研究員 助教 板倉 一枝	事務職員 課長 雛倉 千恵子
-------------------	-------------------	-------------------

鳥取短期大学

〒682-8555 鳥取県東成町南 854
TEL:0858-26-1811 FAX:0858-26-1813
http://www.cypu.ac.jp/
＜地域交流センター＞ 連絡(12-10410)部
TEL:0858-26-1210
Mail:chikihito@cypu.ac.jp

図1 PR資料(2007年)

鳥取短期大学

138

とりたんに「地域交流センター」誕生
新年号を迎え「地域交流センター」が新しく設置されました。これは大学の種別の一つである地域に開かれた大学としてさらに充実強化するため、本学の教育や研究の資源を活用して、地域の文化、教育、福祉・健康、あるいは産業の発展に貢献すること、同時に本学も地域のさまざまなエネルギーを吸収したい、という趣旨で設立されたものです。

そのためにセンターは、本学の教職員による公開講座や講演会、地域研究や調査など、そして地域の人からの「要望」や相談などを円滑に実施するための窓口となります。

センターは1階に中嶋邦彦教授、専任研究員に板倉一枝助教、事務職員に雛倉千恵子課長が就任しました。またセンターは各学科や各部課から選出された委員によって運営されます。

どうぞお気軽に、地域交流についての報告や相談をもちかけてください。

晴れやかに入学式挙行
去る4月5日、鳥取県立倉吉未来中心で入学式を挙行、330人が晴れてとりたんの学生となりました。

式典では学長が入学許可宣言の後自分自身の人生のテーマをしっかりとらえ、深め、そしてその実現のための力を培ってほしいと、式辞を述べました。また、新入生代表として生活学科住居・デザイン専攻の桑倉美穂さんが「新しい仲間とともに自分の夢を実現するため、一歩、歩を進し、精一杯努力することを誓います」と力強く宣誓、学生生活への第一歩を踏み出しました。

これから2年間、地域のみならずにもお世話になることと思います。どうぞよろしくお願いたします。

図2 くらよし市報2007年4月15日号

大学の理念のひとつである「地域と共に歩む大学」を実現するために、今年度4月より地域交流センターを開校いたしました。本学の地域交流の拠点として、教育・研究資源を活用し、地域社会の文化、教育、福祉・健康、産業を支援するとともに、地域研究を行い、地域と本学の発展に寄与できればと願っております。／産官学の連携はもとより、公開講座やセミナーの実施、受託研究、各種講演講師の依頼や学生ボランティア・アルバイトなどの受入窓口として地域の皆様からのご要望に対応するほか、大学施設の利用や地域交流に関するご相談なども承ります。／地域と大学をつなぐ窓口となり、本学の教職員や学生の人的資源、また研究や教育の資源を活用していただけるよう可能な限り対応いたします。

また、それに加えて、図2の倉吉市が発行する「くらし市報」では、「同時に本学も地域のさまざまなエネルギーを吸収したい、という趣旨で設立」ということが述べられている。大学と地域を繋ぐだけではなく、地域交流を通じて地域の「エネルギーを吸収」することで、コミュニティ・カレッジとして本学のさらなる発展が期待されていたことがうかがえよう。

しかし、学内では「地域交流センターは何をすることでいいのか?」という、センターの業務や果たす役割が十分に認識されないままスタートを切った部分があった。そこで作成されたものが、図3及び図4の学内向け「地域交流センターだより」である。現在発行されている同名の「センターだより」(2008年度～発行開始。本報告書末の資料参照)とは異なり、学内の教職員向けに作成された、今となっては幻の「センターだより」である(A4版裏表印刷。センター内では、通称「0号」)。センター設置までの間、学内の各部署で行ってきた業務が、新たな地域交流センターとどのような関係性があるかを、「業務概念図」として示した内容である。

学外の地域のみならず、学内の教職員・部署においても、地域交流センターの果たす役割を訴えかけた時期でもあった。

地域交流センターだより		2007.7.16 Vol.1 (不定期発行)
「発行にあたって」	センター長 中嶋裕彦	7月17日現在
学長から、地域交流センターと開設する のでセンター長に、と依頼され何となく承 けるけど何となく承るからなと返事を書い て早3ヶ月経ちました。出陣や応援は十分 理解しているつもりですが、あまりにも距離 が遠過ぎて複雑で、どこまでセンターが受け 持つか加減わからず悩みの日々です。 各部署に相談しながら業務を適宜振り分 けることになるとは思いますが、ご理解とご協 力をお願いします。 そのためにもしセンターがどのような活動 をしているかを知っていただくとともに、 「センターだより」を発行することにしまし た。ご意見を聞かせてください。	1. 地域交流センター運営委員会(計4回) 2. 40周年記念板対会(計2回) 3. 大学案内の作成(7月17日完成) 4. 大学見学会の実施 5/22 小島公民館(18名) 5/26 三朝中学校(先方の都合により中止) 6/8 倉吉商工会議所女性会(16名) 5. 寄附 6. 寄附 寄 1) 田沼越の手づくりまつり(6/9 寄附済) おかつり科学技術育成会にも有寄まつり 公開講座(7/22～計6回) くらし国際交流フェスティバル(10/8 実施 予定、準備中) 7. 申請・登録等 現代GP申請(文部科学省) 環境学習研究振興者補助申請(鳥取県) 課題対応研修(県自治研修所) 教育研修事業補助金申請(ワーカス ペックス協会) 地球-大学連携支援のためのホームページ 用コンテナー登録(大学案内の) 8. 会議等 産官学連携協議推進会議(鳥取大学) 打吹まつり実行委員会(商工会議所) 高等内部会(計3回) 9. 協議・検討等 倉吉市(倉吉市) 10. 産官学連携フェスティバル実行委員会 (県庁) 県中部地区広域観光振興委員会(商工会 議所) くらし国際交流フェスティバル打ち合わせ (上井公民館) 中部地区産官学連携・協力関係推進会議(中 部経済事務所) 鳥取大学産官学・地域連携推進連絡会(只 1回 鳥取大学)	
<p>センターが開設して早3ヶ月が経過しました。地域の皆さまにも、新たに「地域交流センター」ができたことについて広く知っていただいているようなのですが、その一方で「センターってどんなこととしてくれるのですか?」といった質問も寄せられています。また、学内の教職員からも「これは今年からセンターの仕事ですか?」などの問い合わせも相次いでいます。そこで、現在センターで検討している業務を「センターだより」としてまとめてみました。図1には、現在センターで行っている部署がどの部署から管理してきたか形式図に示しました。まだこれから整理していかないといけない箇所もたくさんあります。また誤りがありましたらお知らせしたいと思います。</p>		
<p><発行> 鳥取短期大学地域交流センター 〒682-8565 鳥取県倉吉市福富 654 TEL:0855-26-9138 E-mail:chihis@ncc.org.nus.ac.jp</p>		

図3 学内版「地域交流センターだより」1号(2007年7月)

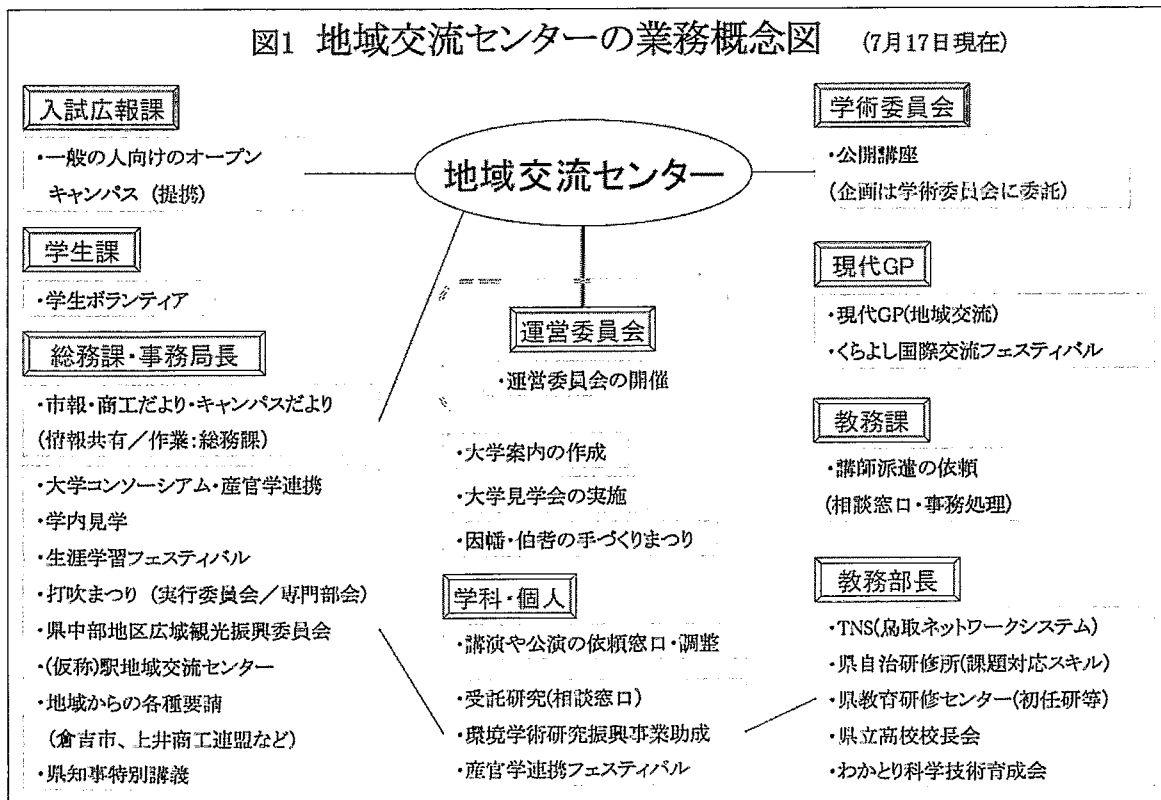


図4 地域交流センターの業務概念図 (図3の裏面)

スポットライト

鳥取短期大学地域交流センター長 中嶋 邦彦さん

大に流出していたのを食い止めるため、当時の石破二朗知事の意向もあって鳥取県に短大設置が実現しました。鳥取短大は開学以来、地域に開かれた大学として一貫して歩んでおり、歴史的な伝統があります。ただ、これまで各部署がそれぞれで地域交流をしていたので、より効果的にするために窓口を一本化することにしました。

「誰でも参加できる公開講座は、開学当初から積極的に実施していましたが、倉吉市との共催の形式になってから今年で十五年目を迎えます。特別講師制度は国内で最も早い取り組みで、八七年以降百人以上に教壇に立つてもらいま

た。地域の有識者が中心で、この制度で女優の村松英子さんを教授に迎えて全国的な話題になったこともあります。」

「地域交流センターの具体的な活動は、まず、もっと鳥取短大の人的資源、物的資源、環境資源を地域に活用してもら

うのが、センターの役割です。地域の人に気軽に利用してもらいたいですね。また、センターには専任研究員も配備されたので、今後は地域交流に関する資料収集、地域研究あるいは情報提供などにも力を注いでいく考えです。」

「倉吉商工会議所は『鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の窓口』であり、センター開設を機にして、産学官の連携をさらに強め、パイプをより太くしていきます。鳥取短大の場合、学生の約七割は県出身者ですし、地元での就職志向も強い傾向にあります。地域と密接にかかわっていくことで、倉吉市の課題となっている若者定住の促進にも貢献できると思います。」

気軽な利用、情報提供に力

短大と地域つなぐ窓口

資源を地域へ
 どのような地域交流の事例がありますか。



＜プロフィール＞なかしま・くにひこ
 広島大学大学院教育学研究科修士課程修了。専攻は教育制度史、幼児教育、家庭教育。1971年、鳥取短期大学講師となり、助教授を経て84年から教授。現在の研究テーマは「子どもの心因性諸症状と家族関係」「米国公教育制度史」。鳥取県家庭教育電話相談専門委員。県中部地区スクールカウンセラー。倉吉市小鴨。62歳。

に参加してきましたが、これからはボランティア活動を奨励したいと思えます。センターができてからも様々なイベントを開催し、鳥取短大の人的資源、物的資源、環境資源を地域に活用してもら

「地元の上井商工連盟には今春、歓迎ボスターを作ってもらった。学生との交流に力を入れてもらっています。やはり六百〜七百人の若者が動くのは、倉吉市や県中部にとっても大きなことでしょう。倉吉駅周辺に魅力が増えれば、学生がとどまる時間も長くなります。また、駅周辺のまちづくりで、駅北と短大を結ぶプロムナードが実現すれば、駅から歩いて通学できます。学生にとって地域への愛着が増すことになると思っています。」

（聞き手は中部本社・長曾本明）

鳥取短期大学（倉吉市福庭）は本年度、新たに「地域交流センター」を開設した。地域のさまざまな要請に応じたり、大学の持つ資源を地域に還元していくための拠点となる。鳥取短大と地域をダイレクトにつなぐ「総合案内所」とも言え、地域とともに歩んでいく姿勢をさらに鮮明に打ち出した。四月からスタッフ三人で開出した同センターに期待は大きい。

「地域交流センターを開設した狙いは、鳥取短大が一九七一年に開学したとき、建学精神の一つに『地域に貢献できる人材育成がありました。毎年千人ぐら

資料1は、地元紙に掲載された中嶋センター長のインタビュー記事である。記事の冒頭では、センターを「鳥取短大と地域をダイレクトにつなぐ『総合案内所』」という表現が用いられている。前号の報告書において、形式的キャンパス・実質的キャンパス下での大学と地域の相関について、地域交流センターを地域との「窓口」とするか、「インフォメーションセンター」とするかということを述べた。それとは意味合いが若干異なるが、センターの在り方を考える上で、今となつては非常に興味深い資料になったと言えよう。

(2) 野津和功センター長 (2009年度) 期

2008年度末での中嶋センター長の退職により、2009年度は2代目センター長として野津和功教授(生活学科情報・経営専攻)が就任した。それと同時に、専任研究員だった板倉助教は国際文化交流学科の専任教員に異動となり、新たに兼担研究員を配置することで、センターの体制維持が図られた。兼担研究員には、異動となった板倉助教の他、藤本晴久助教(生活学科情報・経営専攻)、田上重雄准教授(生活学科住居・デザイン専攻)と、センター設置時は運営委員であった國本真吾講師(当時、幼児教育保育学科)の4名が就いた。これにより、センター運営委員会に加えて、兼担研究員連絡会を開催することにした。研究員が増員されたことで、研究員の専門分野における地域調査研究や「大学と地域との関わり」をテーマとした共同研究についても、改めて着手することが確認された。



写真1 兼担研究員連絡会の様子

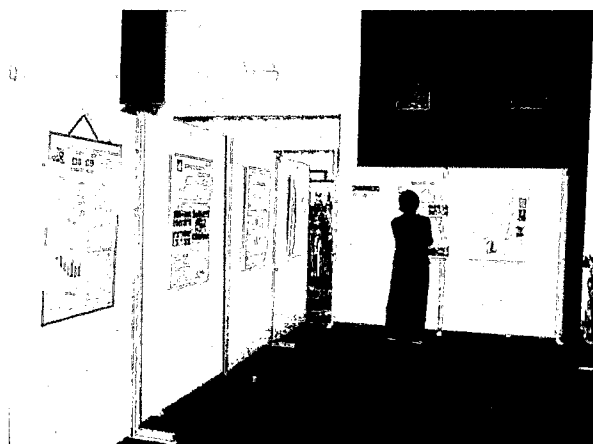


写真2 大学祭におけるパネル展示

(3) 野津伸治センター長 (2010年度) 期

3代目センター長には、野津伸治教授(生活学科情報・経営専攻)が就いた。他にセンターの人員体制に変化は無かったが、前年度に引き続き兼担研究員による共同研究を推し進めた。テーマとなっていた「大学と地域との関わり」について、年度末の研究報告書の発行を目標にして、学内で開催される学術談話会へのエントリーも行い、兼担研究員連絡会の場を中心に議論を深めた。

2011年2月16日、学内の教職員向けに開催された学術談話会において、「地域と大学との関わり方を考える」と題して、兼担研究員4名でその検討結果を報告した⁵⁾。その内容をもとに、研究報告書の編集を同時並行で進め、年度末の3月18日に報告書が発行されることになる。報告書のタイトルは、「大学と地域の関係性(1)～鳥取短期大学の地域に対するミッション～」とし、本編41ページ、資

料31ページのボリュームとなった。これにより、センター設置時からの懸案事項であった研究活動が、一つ形になったと言える。

また、この時期の特徴としては、鳥取大学が2008年度に独立行政法人科学技術振興機構（JST）へ申請・採択された、「地域の科学技術理解ネットワーク構築とリーダー養成プログラム—ものづくり道場の創設—」に、本学も参加機関として加わったこととも関連した事業への参画が多かったという点である。2010年度は事業最終年度ではあったが、鳥取県中部地区での「ものづくり道場」運営にあたる「中部ものづくり運営会議」が立ち上がり、「中部・夏の手づくりまつり」（2010年7月4日）、「中部ものづくり道場指導者養成講座」（同年8月21・22・29日）、「中部・秋の手づくりまつり」（同年10月24日）が開催され、本学もそれらの実施に関わった。運営会議には、野津伸治センター長と板倉兼担研究員がメンバーとして出席し、それぞれの講座・まつりには、講師として本学教員が派遣された。この事業の成果は最終的に教材集（図5）としてまとめられ、野津伸治センター長も教材紹介の執筆を行った⁶⁾。



図5 出版された「ものづくり道場」教材集

（4）松島文子センター長（2011～現在）期

4代目センター長には、松島文子教授（生活学科食物栄養専攻）が就いた。2011年度は、本学の創立40周年という節目、次年度（2012年度）に2回目の短期大学第三者評価を受審するための準備と、学内としては非常に慌ただしい時期でもあった。2012年度には、新たに兼担研究員として細見亮太助教（生活学科食物栄養専攻）が加わり、各学科・専攻に兼担研究員が位置づくことになった。そのような状況下でも、前年度末に発行した研究報告書をもとにしながら、地域交流センターは意欲的に新たな取組みを検討し、実行に移している。

①NPO法人との連携

2011年度にまず着手したのが、前号の研究報告書で提案された、「NPO『とりたん人材バンク（仮）』」構想の元となる、NPO法人学生人材バンク（所在地：鳥取市、代表：中川玄洋）との連携事業である⁷⁾。学生人材バンクが行う事業には、鳥取県内の大学生へボランティア・アルバイトの情報発信サービスや、行政からの委託事業も含めた地域の様々な取組みに大学生を送り込むもの等があり、これに本学の学生を向かわせる機会を創出させることをねらいとした。「地域に飛び出す」学生の姿を思い描き、その仲介役としてセンターと学生人材バンクが連携することで、授業外のオフキャンパスとして地域で育つ学生を応援して行こうというものである。幸いにも、本学の卒業生が学生人材バンクの職員として在職していることもあり、企画書の作成や学内説明会の開催などを、センターと学生人材バンクで協力して進めることが出来た。なお、説明会の開催に際しては、学内にポスター・チラシを配布するだけでなく、学生人材バンクの取組みをパネル展示で一定期間実施するなどして、開催周知にも努めた。

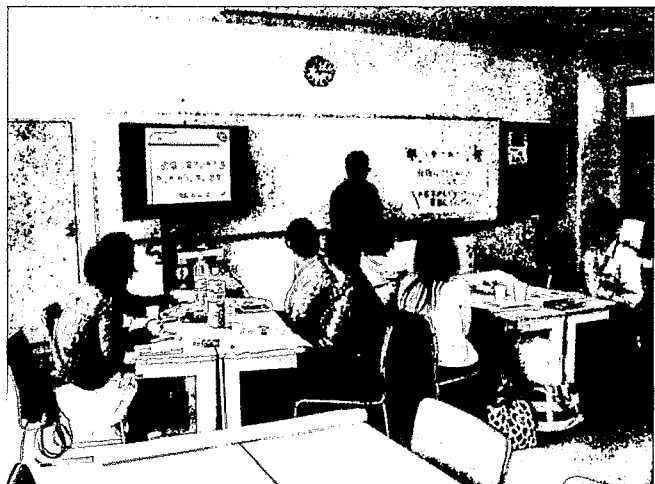


写真3 「とっとりキッカケサミット in とりたん」
（2012年5月9日）

【開催実績】

2011年度

- 7月29日 「バンク」説明&相談会（7月25～29日にパネル展示実施）
- 11月30日 「バンク」説明&相談会（11月18～30日にパネル展示実施）
- 1月27日 国際文化交流学科「キャリアデザイン」にてバンク紹介
- 1月31日 生活学科情報・経営専攻「キャリアプランニング」にてバンク紹介

2012年度

- 5月9日 「とっとりキッカケサミット in とりたん」（5月2～9日にパネル展示実施）
- 7月19日 「とっとりキッカケサミット in とりたん」
- 11月13日 生活学科情報・経営専攻「キャリアプランニング」にてバンク紹介
- 11月14日 「とっとりキッカケCafe」

②「鳥取短期大学地域貢献賞」の制定

2011年度の取組みとして大きかったのは、「鳥取短期大学地域貢献賞」の制定提案である。「地域の発展に貢献する人材を育成する」ことを建学の精神・理念に掲げる本学において、これまでとり立てて「地域貢献」に対しての高い功績があった学生を顕彰する表彰制度は、実際のところ存在していなかった。本学学則第68条では「学業が特に優秀な者または学生の模範となる行為をした者は、教授会の議を経て学長が表彰する」と学生表彰の規定が設けられているが、この規定が卒業時の学長表彰だけをさすものとは限らないので、他の表彰機会を含めて、地域貢献に対する功績のある学生を顕彰する方策を検討することは、地域交流センターのみならず、先の理念に掲げる本学としてあるべき姿であると考えた。また、既設の「とりたん同窓会奨励金」においては、「学業、課外活動、ボランティア、地域貢献等で努力して優秀な成績・実績を収め、さらに努力している学生」（指定寄付奨学金規程第4条）を対象に、在学期間中の実質的な表彰の可能性の機会が用意されている。しかし、運用実態として成績評価の上位者や各種展覧会・コンクールでの受賞者などに留まっているため、ボランティア・地域貢献に関する事由から奨励金の交付を受けるには至っていない。本来、奨学制度として用意されている奨励金と、学生表彰の類は別箇で取り扱うべきものであり、地域貢献の顕彰に関しては奨励金の活用提案ではなく、新たな表彰制度の提案として検討する必要がある、他大学における表彰制度の実態を調査した上で、本学としての「地域貢献賞」を地域交流センターの提案として発案した。

最終的には、本学学生だけでなく、卒業生・修了生、教職員（退職者含む）、これらを構成員とする教育・研究・地域活動を目的とした組織を対象にして、「地域社会における活動が、地域社会の発展に寄与し、かつ本学の名誉を高めるものと認められるもの」を顕彰する表彰制度が確立した。必要な学内規程として、「鳥取短期大学地域貢献賞の表彰に関する規程」及び「鳥取短期大学地域貢献賞の表彰に関する細則」をセンターで起案し、教授会承認を受けて2012年度からの運用が可能となった。

記念すべき第1回目の受賞者に対する授賞式は、2013年4月に実施される予定である。

③「鳥取短期大学地域研究・活動推進事業助成金」の設定

センターの2012年度予算を計上するにあたって、センターの事業費項目に、新たに「地域研究・活動推進事業」の助成金を設定した。これは、先の「地域貢献賞」とも関連づけられるが、本学の建学の精神・理念を具現化するにあたり、その呼び水としての学内競争資金が必要ではないかということから予算化され、2012年度に学内からの応募を受け付けた。結果、5件の申請が採択され、この助成金を活用した形で、申請者による地域研究・地域活動が進められた。活動終了後は、報告としてセンター研究報告書への報告書の掲載を義務付け、本報告書（pp. 44～61）に今年度の成果が収められている。

おわりに

「地域交流センター」のこれまでを振り返ってきたが、地域交流センターが本学の地域交流のすべてを担うというのではなく、学内全体に地域交流の風を生み出すための仕掛け作りを、センターが担ってきたと総括することが出来るだろう。学生・教職員に対する地域交流の内発的動機づけを目論んだ、教育的な営みであったとも言える。まだ志半ばという段階ではあるが、一朝一夕に事を成し得るもの

ではなく、学生・教職員一人ひとりが建学の理念である「地域の発展に貢献する人材」として成長することを期待し、その一助として地域交流センターがもつ機能や役割が発揮されていくことを願いたい。

本稿は、既に著されているセンターに関する記録と重ならないよう、なるべく初出の事実と絞って構成したが、それでもまだ十分に記せていないものもある。その点については、今後委ねるものとしてご理解いただきたい。最後に、地域交流センター運営委員会の委員構成の変遷（図6）を付しておく。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
センター長	中嶋邦彦	中嶋邦彦	野津和功	野津伸治	松島文子	松島文子
専任研究員	板倉一枝	板倉一枝	(兼任研究員へ移行)			
兼任研究員			板倉一枝	板倉一枝	板倉一枝	板倉一枝
			藤本晴久	藤本晴久	藤本晴久	藤本晴久
			田上重雄	田上重雄	田上重雄	田上重雄
						細見亮太
学長が指名した者	大江節子	大江節子				
	岩井和由	岩井和由				
	前田夏樹	前田夏樹				
	國本真吾	國本真吾				
教務部長	松島文子	松島文子	松島文子	松本典子	松本典子	松本典子
事務局長	高木新一	高木新一	高木新一	高木新一	高木新一	高木新一

図6 地域交流センター運営委員会 委員構成の変遷

《注》

- 1) 現代 GP 申請をミッションに組織された「地域交流プロジェクトチーム」は、荒井優（国際文化交流学科）をリーダーとして、池谷千恵（国際文化交流学科）、國本真吾・久山かおる（幼児教育学科→幼児教育保育学科）、高橋千恵子（事務局）のメンバーで構成された。チームの取組みの成果の一部として、荒井優・池谷千恵・國本真吾・久山かおる・高橋千恵子（2007）「地域交流を通じた学生教育プログラムの検討－『くらし国際交流フェスティバル2006』の実践から－」『鳥取短期大学研究紀要』第55号、がある。
- 2) 地域交流プロジェクトチーム各回打合せ議事録（Microsoft Word ファイル 35点より）。なお、ゴシック部の見出しは、整理の意味で筆者が付けた。二重下線部は特筆される記述を意味し、議事録の改行を斜線で表した。
- 3) 鳥取短期大学（2007）「ソーシャル・スキルをもった地域人の養成～住民との協働による『とりたん地域交流フェスティバル』～」平成19年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書。
- 4) 國本真吾（2011）「地域における大学の果たす役割の現代的意義－大学の『ミッション』と『地域交流センター』の今後－」鳥取短期大学地域交流センター『平成22（2010）年度研究報告書 大学と地域の関係性（1）～鳥取短期大学の地域に対するミッション～』。
- 5) 報告に用いたスライドは、前掲4）の研究報告書に資料として収めている。
- 6) ものづくり協力会議監修（2011）『子どもの考える力を伸ばすものづくり』教育図書。
- 7) 藤本晴久（2011）『『地域』－『大学』間の関係性の検討－兼任研究員活動を参考として－』前掲4）の報告書所収。